PER 201

プロジェクト要約表　（M／P＋F／S）

昭和61年3月作成
平成　1年3月改訂

調査の概要

国名	ペルー
調査名	カジャオ港整備計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	M／P＋F／S
相手国担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター
調査団 団員数	12人
調査団 調査期間 延べ人・月	1年 4ヵ月
調査団 国内	39.7
調査団 現地	4.3
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	95,634 千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	リマ首都圏		
プロジェクト予算（1,000USドル）	99,634（US$1=257円）	内貨分	29,634
		外貨分	

主な提案プロジェクト

首都リマの外貿港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設充足を主眼とし、次の事業を骨子とする。

コンテナ埠頭　1バース、－12m、ヤード面積　15ha
穀物埠頭　1バース、－12m（対象60,000DWT）
コンテナクレーン　2基、荷役機械　2基

マスタープランでは既存港南の隣接地への拡張を図る。主な事業は
コンテナバース　新設4、穀物バース　新設2、雑貨バース　新設1、再開発2、石油バース　新設1、防波堤、泊地、荷役機械一式

条件又は開発効果

開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。

技術移転

①OJT.　②その他：現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/S の手法を指導した。

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行　□遅延

今後のカジャオ港整備計画の基本資料として、より詳細な検討がなされている。

F/S を担当したコンサルタント：　OCDI

主な理由

主な情報源

①現地日本大使館
②商社等民間企業
③日本の関係省庁
情報収集には組織的ではないが一応対応している。

（M／P、基礎調査、その他用）

PER 201

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

昭和61年3月作成
平成 1年3月改訂

調査の概要

国名	ペルー
調査名	カジャオ港整備計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	（F／S）
相手国担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（財）国際臨海開発研究センター
調査団 団員数	12人
調査団 調査期間	1年 4ヵ月
調査団 延べ人・月 国内	36.1
調査団 延べ人・月 現地	21.83
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	184,208 千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	リマ首都圏		
プロジェクト予算（1,000USドル）	99,634（US$1=257円）	内貨分	29,634
		外貨分	

主な事業内容

内容	規模
コンテナ埠頭	1バース
穀物埠頭	1バース
上記関連施設	

計画事業期間	開始	1984年 6月	終了	1987年12月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		19.53%／ 35.31%

条件又は開発効果

前提条件として①マスタープランは2000年、短期整備計画は1987年を目標とし、②マスタープランにおける雑貨埠頭 8バース、コンテナ埠頭 5バース、穀物埠頭 2バース等の計画のうち短期整備計画ではコンテナ埠頭 1バース、穀物埠頭 1バース及び関連施設、荷役機械の整備を図るものとする。

開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。

技術移転

①ＯＪＴ
②その他：現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びＦ／Ｓの手法を指導した。

案件の現状

プロジェクトの現況

- □実施済み・進行中
- □実現・具体化済
- □建設中
- □実現・具体化進行中
- □実現・具体化準備中
- ■遅延・中断
- □中止・消滅
- □不明

遅延・中断の段階
Ｆ／Ｓ終了後

今後の見通し
今後のスケジュールも不明確

特記事項
債務問題の進展に大きく関係している。

主な理由

①相手国内の事情：中南米全体をとりまく、累積債務問題の表面化による経済悪化。

主な情報源

①現地日本大使館
②商社等民間企業
③日本の関係省庁
情報収集には組織的ではないが一応対応している。

（F／S、D／D用）

PER 501

プロジェクト要約表（基礎調査）

平成 1年3月作成

調査の概要

国名	ペルー
調査名	地図作成事業
セクター区分	社会基盤
分類番号	
調査の種類	基礎調査
相手国担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional
重点分野	
S／W締結年月	57年2月
コンサルタント名	国際建設技術協会
調査団 団員数	53人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	57.6～62.6（57ヵ月）
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	ペルー国サティポ地区		
プロジェクト予算（1,000USドル）		内貨分	
		外貨分	

主な提案プロジェクト

条件又は開発効果

・サティポ地区における農林業計画、道路計画、治水計画等の開発計画策定の基礎資料となる。

技術移転

①空中写真測量に関する最新技術について講義と実習。

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行　□遅延

主な理由

主な情報源

（M／P、基礎調査、その他用）

PER 202

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

平成 1年3月作成

調査の概要

国名	ペルー
調査名	リマ国際空港整備計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	M／P＋F／S
相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications
重点分野	
S／W締結年月	不明
コンサルタント名	日本空港コンサルタント
調査団 団員数	
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1985.7 ～ 1986.6 (12 カ月)
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	ペルー国リマ市現リマ国際空港用地		
プロジェクト予算（1,000USドル）	137,000（US$1=240円）	内貨分	38,000
		外貨分	99,000

主な提案プロジェクト

現滑走路の嵩上改良工事
旅客ターミナルビル増設
老巧機器等の更新

条件又は開発効果：開発効果：外貨獲得による国民経済への貢献、航空旅客の時間的節約効果、雇用効果及び経済乗数効果

技術移転：カウンターパート 2名について、F／S技法の研修を日本で行なった。

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行 □遅延

F／S終了の段階

主な理由：左翼政権の誕生により開発政策が大きく変更した。
83年以降累積債務問題のため日本からの ODA実績がない。

主な情報源：①JICA、②商社等民間企業、③OECF

（M／P、基礎調査、その他用）

PER 202

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

平成 1年3月作成

調査の概要

国名	ペルー
調査名	リマ国際空港整備計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	(F/S)
相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications
重点分野	
S／W締結年月	不明
コンサルタント名	日本空港コンサルタンツ
調査団 団員数	
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1985.7～1986.6（12ヵ月）
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	ペルー国リマ市現リマ国際空港用地		
プロジェクト予算（1,000USドル）	13.7百万ドル（US$1=240円）	内貨分	38百万ドル
		外貨分	99百万ドル

主な事業内容

現滑走路の嵩上改良工事 3,507m×45m
旅客ターミナルビル増設 21,000㎡
老朽機器等の更新

計画事業期間	開始	1987年	終了	1990年
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		33.6%／ 4.1%

条件又は開発効果

IRR算出上の条件：需要予測は1985年から2005年までの期間について５年毎に行った。国際線旅客は、ペルー人と外国人に分け、方面別には５地域に区分し、ペルーの実質国内総生産、航空運賃指標及び長期対外債務を経済指標とした。
開発効果：外貨獲得による国民経済への貢献、航空旅客の時間節約効果、雇用効果及び経済乗数効果。

技術移転

カウンターパート２名について、F/S技法の研修を日本で行った。

案件の現状

プロジェクトの現況

- □実施済み・進行中
- □実現・具体化済
- □建設中
- □実現・具体化進行中
- □実現・具体化準備中
- ■遅延・中断
- □中止・消滅
- □不明

F/S終了の段階

主な理由

左翼政権の誕生により開発政策が大きく変更した。
83年以降累積債務問題のため日本からの ODA実績はない。

主な情報源

① JICA 、②商社等民間企業、③ OECF

（F／S、D／D用）

PER 502

プロジェクト要約表（基礎調査）

平成 1年 3月作成

調査の概要		調査結果の概要				調査結果の活用の現状	
国名	ペルー	サイト又はエリア				プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行 □遅延
調査名	フニン県サティポ地区地図作成調査	プロジェクト予算		内貨分			
セクター区分	社会基盤	(1,000USドル)		外貨分			
分類番号		主な提案プロジェクト					
調査の種類	基礎調査						
相手国担当機関							
重点分野		条件又は開発効果					
S／W締結年月							
コンサルタント名							
調査団 団員数						主な理由	
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	～ （ ヵ月）	技術移転					
付帯調査・現地再委託						主な情報源	
予算実績（累計）							

（M／P、基礎調査、その他用）

PER101

プロジェクト要約表（M／P）

平成　1年　3月作成

調査の概要

国名	ペルー
調査名	リマック川防災対策計画
セクター区分	社会基盤
分類番号	
調査の種類	M／P
相手国担当機関	国家防災庁 Instituto Nacional de Defensa Civil
重点分野	
S／W締結年月	1986年11月
コンサルタント名	日本工営
調査団 団員数	9人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1987.2～1988.3　(14ヵ月)
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	リマック川全流域　3,500km²		
プロジェクト予算（1,000US$ドル）	280,000（US$1=130円）	内貨分	170,000
		外貨分	

主な提案プロジェクト

1）F／Sの早急な実施
2）非施設的方策（組織体制の確立、土地利用の規制、災害援助システムの確立、教育・訓練など）

条件又は開発効果

開発効果：危険度・緊急度の特に高い7渓流の土石流対策及び人口密集地帯の洪水防御対策を早急に実施し、尊い人命の援助と莫大な経済的損失を防ぐ。

技術移転

①防災に関するセミナー、②カウンターパート2名が日本の防災施設を見学。

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 □進行　■遅延

F／S実施されず。

主な理由

財政難。無償の形で資金が調達できるか、または国の財政状態が回復すれば、プロジェクト復活の可能性はある。

主な情報源

①新聞・雑誌、②現地日本大使館

（M／P、基礎調査、その他用）

PRY 601

プロジェクト要約表（その他）

昭和６１年　３月作成
平成　１年　３月改訂

調査の概要

国名	パラグァイ
調査名	ラ・コルメナ道路アフターケア調査
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	その他
相手国担当機関	土木通信省道路局
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	セントラルコンサルタント㈱
調査団 団員数	2人
調査団 調査期間延べ人・月 国内 現地	4ヵ月
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	アカイ～ラ・コルメナ間		
プロジェクト予算（1,000USドル）	6,257	内貨分	1,870
		外貨分	

主な提案プロジェクト

内容	規模
道路	延長28.5Km，２層仕上，表面処理
橋梁	大形橋架梁替

条件又は開発効果

昭和49年度に行なわれた「カラペグワ～ラ・コルメナ間道路調査」の対象区間のうち、カラペグワ～アカイ間22Kmは直営で施工済みである。今回はその残りの区間について見直し調査を行う。

前提条件として、プロジェクトライフ20年、実質経済成長率を年6.0%とする。

開発効果として、入植後40年を経たラ・コルメナ地区がアスンシオン市の近郊農業地帯へと転換するのを可能にする。また、この地区に移住した在留邦人からの希望が強い。

技術移転

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／・具体化／活用 ■進行　□遅延

我が国に対する融資申請承諾済み
L／A締結　52年 9月(18.5 億円)

主な理由

主な情報源

（M／P、基礎調査、その他用）

PRY301

昭和61年　3月作成
平成　1年　3月改訂

プロジェクト要約表（F／S）

調査の概要

国名	パラグァイ
調査名	船舶増強計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	国立商船隊 F.M.E.
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	なし
調査団 団員数	7人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	7ヵ月
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	国立商船隊（FME）		
プロジェクト予算（1,000USドル）	36,870（US$1=200 円）	内貨分	
		外貨分	
主な事業内容	パラグァイの海運の中心勢力である国立商船隊（公共事業省直轄機関）の船舶増強計画である。		
計画事業期間	（2年間）		
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR	／4.7%

内容	規模
乾貨バージ	360DWT20隻，800DWT10隻
油バージ	2,000 m³ 4隻
河川兼外航貨物船	1,500DWT 1隻
外航貨物船	6,000DWT 1隻

条件又は開発効果

前提条件として、プロジェクトサイクルは25年、投資は建造期間の2年間に平均して行なわれるものとし、稼動はしたがって3年目からとする。また42隻全体を1つのプロジェクトと考える。

開発効果として、パラグァイにおいて重要な役割を占める河川輸送部門でのパラグァイ船のシェアを高める（現在20%程度）ことができる。

技術移転

案件の現状

プロジェクトの現況

■実施済み・進行中　□遅延・中断
□実現・具体化済　□中止・消滅
□建設中　□不明
■実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中

我が国に対する融資申請承諾済み
L／A締結　54年 6月（75 億円）

主な理由

主な情報源

（F／S、D／D用）

PRY302

プロジェクト要約表（F／S）

昭和61年　3月作成
平成　1年　3月改訂

調査の概要

国名	パラグァイ
調査名	ストロエスネル新空港建設計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	国防省空港管理局 Civil Aviation Administration (ANAC)
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（株）日本空港コンサルタンツ
調査団 団員数	11人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	10ヵ月
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	ブラジルとの国境に位置するストロエスネル市より西に24kmの地点		
プロジェクト予算（1,000USドル）	88,808（US$1=220円）	内貨分	25,526（US$1=140ガラニー）
		外貨分	

主な事業内容

内容	規模
滑走路	3,400m
エプロン	55,000m²
旅客ターミナルビル	14,200m²
空港照明無線施設	Cat-Ⅰ一式
都市設備（電力，電話，上下水）	一式
アクセス道路	3.6 km（7m幅）

計画事業期間	開始	1981年 1月	終了	1994年12月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		11% ／ 3.8～5.6%

条件又は開発効果

前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2004年、②Phase Ⅰは1994年目標に航空需要旅客539,000人、貨物5,000 トン、Phase Ⅱは2004年目標に航空需要旅客1,006,900 人、貨物9,623 トンを見込み、③現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設する。

開発効果として①アルトパラナ州の地域開発の促進、②外貨収入の増大、③アスンシオン国際空港の自国における最初の代替空港としての役割がある。

技術移転

①ＯＪＴ：現地調査期間中、資料収集等を通じて技術移転を図った。
②研修員受け入れ：JICAの空港セミナーを通して研修を行った。
③現地コンサルタントの活用：土質調査に現地コンサルタンツを活用した。

案件の現状

プロジェクトの現況

■実施済み・進行中　□遅延・中断
□実現・具体化済　□中止・消滅
■建設中　□不明
□実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中

詳細設計終了　58年 3月
我国に対する融資申請承諾済み
Ｌ／Ａ締結日　55年12月　（113 億円）
入札済み　59年 2月
Ｆ／Ｓ以降見直ししない
詳細設計コンサルタント名：(株) 日本空港コンサルタンツ

	報告書の内容	具体化された内容
対象地	ストロエスネル市の西20km	同左

主な理由

①効果の大きさ
②優先度の高さ

主な情報源

①自社現地事務所。②国際協力事業団。③現地日本大使館。④海外経済協力基金。⑤日本の関係省庁。⑥個人的ネットワーク（カウンターパート、相手国担当者等）。
情報収集には組織的に対応している。

（F／S、D／D用）

PRY303

プロジェクト要約表（F／S）

昭和６１年　３月作成
平成　１年　３月改訂

調査の概要

国名	パラグァイ
調査名	電気通信拡充計画
セクター区分	通信放送
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	日本電信電話公社、国際電信電話株式会社
調査団 団員数	14人
調査団 調査期間延べ人・月 国内	40.24 *
調査団 調査期間延べ人・月 現地	0 *
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	98,239千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	Asuncion地域, Concepcion, Hohenau, San Pedro, Villarrica, Carapegua		
プロジェクト予算（1,000USドル）	9,405 百万円（US$1=230円）	内貨分	1,210 百万ガラニ（US$1=126 ガラニ）
		外貨分	

主な事業内容　①Asuncion地域(Asuncion 市及び近郊のLambre, Fernando de) (la Mora)への国際自動通話システムの導入。②Asuncion地域へのデジタル電話交換システムの導入。③Concepcion, Hohenau, San Pedro, Villarrica 及びCarapegua へのルーラル電話システムの導入。

計画事業期間	開始	1982年	終了	1988年
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		27.86%／23.68%

条件又は開発効果　開発効果として、①通信の利用者へのサービス改善、②ＡＮＴＥＬＣＯ内における運用の合理化、③ＩＳＤシステム導入による通信平等化、④システム導入による近代的通信手段の整備、⑤３ルーラル電話システム、対象地域の救急医療、災害、治安、情報格差の改善。

技術移転　国内部門については、調査団、専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣、研修生の受入れなど技術協力、技術移転が進んでいる。

案件の現状

プロジェクトの現況
- ■実施済み・進行中
- □実現・具体化済
- □建設中
- □実現・具体化進行中
- ■実現・具体化準備中
- □遅延・中断
- □中止・消滅
- □不明

パラグァイ電気通信庁(ANTELCO) は、先に日本政府(JICA)が作成したパラグァイ国電気通信・放送拡充基本計画（1982年～1997年の15ヵ年のマスタープラン）に基づき、重要かつ緊急計画として、①首都アスンシオンへのディジタル電話交換機の導入（２局）、②地方の５地区へのルーラル通信の導入、③国際自即化の３つのプロジェクト実施のため、日本へ円借款を要請し、1982年 4月に総額92億5100万円が日本政府からパラグァイ国にプレッジされた。その後両国で交渉が持たれた結果、最終的には、国際部門のみ、約14億3000万円の円借款が1985年11月にL/A として調印された。
但し、以上にのべた国内部門の①及び②の実施についてはパラグァイ国のANTELCO は、遅延・中断としているが本件の扱いについては、現在のところ不明である。
60年11月、円借（14,34 億円）、ＩＰＴプロ技協事前調査を63年度に実施予定。ＩＰＴ建設にかかる無償協力要請あり。

主な理由　パラグァイ国ANTELCO は、日本の円借款プロジェクトに先行して西独メーカジーメンス社（交換）、セル社（伝送）による拡充、整備計画を実施したため。

主な情報源

（F／S、D／D用）

PRY 101

プロジェクト要約表（M／P）

昭和６１年３月作成
平成　１年３月改訂

調査の概要

国名	パラグアイ
調査名	電気通信・放送拡充基本計画
セクター区分	通信放送
分類番号	
調査の種類	M／P
相手国担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	日本電信電話公社、国際電信電話株式会社、ＮＨＫ
調査団 団員数	31人
調査団 調査期間延べ人・月 国内	40.24*
調査団 調査期間延べ人・月 現地	0*
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	98,239千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	全国
プロジェクト予算（1,000USドル）	内貨分： 外貨分：
主な提案プロジェクト	同国の電気通信放送の拡充は、国家開発計画の中心課題であり、現状の諸設備が必ずしも十分でないことから、本調査は国内通信、国際通信、電波監理・監視、国営教育テレビジョン放送、人材育成について、1983年-97 年までの15年間の計画を作成する。
条件又は開発効果	前提条件として、最小費用法による設備投資の変換額、即ち現在価値への割引率には1981年 2月における同国の短期貸付け金利12% を使用する。 開発効果として、本調査はマスタープランであることからその意義としては①上位計画である国家経済社会計画の基礎となる。②下位計画である具体化計画を策定する母体となる。③事業体の内部における関係者の意識統一及び検討発展の資料となる。④事業体の外部にその意図を表明し、理解と支援を得る貸けとなる。
技術移転	

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行　□遅延

本マスタープランは、パラグアイ電気通信庁(ANTELCO) が、1966年、国際電気通信連合(ITU) の協力により策定実施したパラグアイ国家電気通信開発20ヶ年計画(1966 年～1986年) に続くもので、全国を対象として、①国内電気通信、②国際電気通信、③電波監視、④国営教育テレビ放送、⑤人材養成の５つの分野における長期 (1982年～1997年) のマスタープランである。
このマスタープランにより、外国からの資金借款をとり入れ、現在実施している。日本からの経済援助は、②の国際電気通信、③電波管理等があり、又無償援助を含めて⑤の人材養成のためパラグアイ電気通信学園(IPT) に対する技術協力も進んでいる。国内はルーラルを含めて今後実施する計画である。

主な理由

主な情報源

（M／P、基礎調査、その他用）

プロジェクト要約表（M／P）

平成　1年　3月作成

調査の概要

国名	パラグァイ
調査名	アスンシオン都市交通整備計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	M／P
相手国担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City
重点分野	
S／W締結年月	不明
コンサルタント名	八千代エンジニアリング
調査団 団員数	
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1984. 8 ～1986. 8　(25ヵ月)
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	アスンシオン首都圏（アスンシオン市＋周辺10都市）71,100ha		
プロジェクト予算（1,000USドル）	109,195（US$1=240円）	内貨分	57,405（US$1=600ガラン）
		外貨分	

主な提案プロジェクト

1．道路プロジェクト　舗装計画
2．公共交通プロジェクト　バス網再編成、バスターミナル計画、バス専用レーン
3．都心部交通改善プロジェクト　歩行者モール、駐車場整備

条件又は開発効果

開発効果：主要幹線道路の拡巾と立体交差化により、他道路からの交通の転換を図り、都心全体の交通混雑の解消により円滑な社会経済活動が期待される。
都心部の交通管理施設の改善により都心部の交通安全・円滑性が強化される。

技術移転

①コンピュータソフトの利用方法のOJT、②カウンターパート２名に対し、都市交通計画の研修を日本で実施。

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況　実現／具体化／活用　■進行　□遅延

アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査（F／S）が八千代エンジニアリングにより実施（87.5～87.12）。

主な理由

主な情報源

①現地日本大使館、②個人的ネットワーク

（M／P、基礎調査、その他用）

PRY 201

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

平成 1年3月作成

調査の概要

国名	パラグァイ
調査名	アスンシオン市雨水排水施設改善計画
セクター区分	公益事業
分類番号	
調査の種類	M/P ＋F/S
相手国担当機関	上下水道公社（CORPOSANA）
重点分野	
S／W締結年月	60年2月
コンサルタント名	建設技術研究所 長大
調査団 団員数	9
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	60.7 ～ 61.3（7ヵ月）
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	アスンシオン市内
プロジェクト予算（1,000USドル）	165,700（US$1=650） 内貨分： 外貨分：

主な提案プロジェクト

・アスンシオン市内26河川流域を対象に2005年を目標年次とし、計画規模3年確率で洪水防御計画マスタープランを策定。

条件又は開発効果

・洪水による家屋の浸水被害・交通停滞の除去。

技術移転

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行　□遅延

・同一案件として F/Sが実施された（P.404 参照）。

主な理由

主な情報源

（M／P、基礎調査、その他用）

PRY201

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

平成　1年3月作成

調査の概要

国名	パラグアイ
調査名	アスンシオン市雨水排水施設改善計画
セクター区分	公益事業
分類番号	
調査の種類	(F/S)
相手国担当機関	
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	
調査団 団員数	11人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	61.5～62.1（9ヵ月）
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川		
プロジェクト予算（1,000USドル）	42,300（US$1=650G）	内貨分	2,200
		外貨分	

主な事業内容

・河川改修　21.2km
・遊水池　1ヵ所（350,000m²）
・付帯設備（護岸、落差工、底張り、橋梁）の建設
・排水施設及び付帯施設

計画事業期間	開始	1990年	終了	1993年
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR		11.6 %

条件又は開発効果

・目標年度1993年、被害額として洪水による直接被害及び交通停滞による間接被害を計上。
・建設費外貨分は借款により利率 3.5%、支払い期間は10年、据置き期間を含み30年間とする。

技術移転

①カウンターパートに対し浸透施設をテーマにセミナー
②雨量・流量観測機器の補修・観測データを指導

案件の現状

プロジェクトの現況

□実施済み・進行中
□実現・具体化済
□建設中
□実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中
■遅延・中断
□中止・消滅
□不明

・パラグァイ政府の資金状態により全額無償を希望しているが、他案件もあって見通しが立っていない。

主な理由

主な情報源

（F／S、D／D用）

VEN 101

プロジェクト要約表（M／P）

昭和６１年３月作成
平成　１年３月改訂

調査の概要

国名	ヴェネズエラ
調査名	港湾技術訓練センター建設計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	M／P
相手国担当機関	港湾庁
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	(社) 港湾荷役機械化協会
調査団 団員数	5名
調査団 調査期間	1年度
調査団 延べ人・月 国内	10.6
調査団 延べ人・月 現地	3.4
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	30,193千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	プエルトカベージョ港
プロジェクト予算（1,000USドル）	内貨分： 外貨分：
主な提案プロジェクト	港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。内訳け、5tデリッククレーン 2基;5tジブクレーン1基、これらを搭載する8000D.W.T 級の模擬船体 1式、デリッククレー操作訓練用シュミレータ 1式及び電気設備。これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻(5tデリッククレーン、シュミレータ）の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、府仰(5tジブクレーン）の訓練に用いられる。
条件又は開発効果	開発効果として、各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上がある。
技術移転	

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 □進行　■遅延

本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。

主な理由

主な情報源

（M／P、基礎調査、その他用）

SLB301

プロジェクト要約表（F／S）

昭和61年　3月作成
平成　1年　3月改訂

調査の概要

国名	ソロモン
調査名	電気通信網建設計画
セクター区分	通信放送
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	日本通信協力（株）
調査団 団員数	12人
調査団 調査期間	1年 2ヵ月
調査団 延べ人・月 国内	0.93
調査団 延べ人・月 現地	12.17
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	23,495千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	ソロモン諸島内全域		
プロジェクト予算（1,000USドル）	19,449（US$1=220円）	内貨分	620　(US$1=220円)
		外貨分	

主な事業内容

内容
見透し外通信網の建設

規模
見透外方式　7区間
その他

計画事業期間	開始		終了	
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR	4.3% ／ 4.7%	

条件又は開発効果

目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見透し外通信方式の導入を条件とした。

開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギゾの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。

技術移転　特になし

案件の現状

プロジェクトの現況

- □実施済み・進行中
- □遅延・中断
- □実現・具体化済
- ■中止・消滅
- □建設中
- □不明
- □実現・具体化進行中
- □実現・具体化準備中

中止・消滅に至った段階
F/S 終了後

主な理由　①資金調達：相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。

主な情報源　①現地日本大使館
情報収集は特にしていない。

（F／S、D／D用）

WSM 201

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

平成 1年3月作成

調査の概要

国名	西サモア
調査名	全国港湾整備総合計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	M/P+F/S
相手国担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport
重点分野	
S／W締結年月	61年 7月
コンサルタント名	国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド
調査団 団員数	6人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	62.1 ～ 62.10 (10 カ月)
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	アピア港		
プロジェクト予算（1,000USドル）		内貨分	
		外貨分	

主な提案プロジェクト

・全国的な港湾の長期計画

条件又は開発効果

・西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。
・提案した第一期計画の実施により現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。

技術移転

・カウンターパートに対し西サモア国港湾整備計画の研修を実施。

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行　□遅延

・本報告書の勧告に従ってアピア港整備のための無償資金協力の要請が行なわれた。
・これを受けてJICAは1988年 3月基本設計調査団を派遣した。（第1期計画の F/Sが実施された。）

主な理由

・西サモア国における本案件の重要性が高く、本調査も大きな評価を得たため。

主な情報源

JICA、商社等民間企業、日本の関係省庁。

（M／P、基礎調査、その他用）

WSM 201

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

平成 1年3月作成

調査の概要

国名	西サモア
調査名	全国港湾整備総合計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	(F/S)
相手国担当機関	
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	
調査団 団員数	
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	～ （ カ月）
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	アピア港		
プロジェクト予算（1,000USドル）	10,940（US$1=152円）	内貨分	3,260
		外貨分	

主な事業内容

- 岸壁補修 185m
- 防波堤 100m
- フェリーターミナル 3,600㎡
- 荷捌地拡張 6,000㎡
- タグボート 1隻
- ブイ灯火 4隻

計画事業期間	開始 1989年 4月	終了	1991年3月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR	13.4％／-2.7％

条件又は開発効果

- 将来貨物量は2005年を予測
- アピア港の現状の隘路となっている老朽施設の修復
- 効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応
- 船舶の安全性の向上

技術移転

案件の現状

プロジェクトの現況

- ■実施済み・進行中
- □実現・具体化済
- □建設中
- ■実現・具体化進行中
- □実現・具体化準備中
- □遅延・中断
- □中止・消滅
- □不明

- 63年10月に無償協力を実施することが決定。
- 総事業費 528万ドル うち内貨分96万ドル。
  (1ドル＝130.7円)
- 詳細設計実施コンサルタント：日本テトラポッド㈱。
- 具体化された内容は以下の通り。

プロジェクト・サイト	アピア港
施設内容・規模	(1期) 岸壁補修(185m) 岸壁拡張、ダグボード(1隻) (2期) 荷捌地拡張、フェリーターミナル、防波堤(100m)
総事業費	(1期) 528万ドル（無復決定） (2期) 696万ドル（無償申請中）

主な理由

①既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。
②西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はきわめて大きい。

主な情報源

（F／S、D／D用）

ZZZ 101

プロジェクト要約表（M／P）

昭和61年3月作成
平成 1年3月改訂

調査の概要

国名	インドネシア・マレーシア・シンガポール
調査名	電子航行援助システム設置
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	M／P
相手国担当機関	運輸省海運総局
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル
調査団 団員数	12人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡		
プロジェクト予算（1,000USドル）	23,800（US$1=442ルピア）	内貨分	
		外貨分	

主な提案プロジェクト

ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。

主な内容は

デッカ	6チェーン
中波ビーコン局	3局
レーマーク	11局
レーダビーコン	1局
灯台	新設10基、 改良 2基
灯標	新設 5基、 改良 1基

条件又は開発効果

ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。

技術移転

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行 □遅延

本報告書にもとづき専門家が派遣された。

主な理由

①相手国推進体制： インドネシア１国のみでなくマレーシア、シンガポール等と意志の統一を図ることが先決問題

②技術的問題

主な情報源

自社現地事務所
情報収集は特にしていない。

（M／P、基礎調査、その他用）

ZZZ 102

プロジェクト要約表（M／P）

昭和61年3月作成
平成 1年3月改訂

調査の概要

国名	タイ・マレーシア・シンガポール
調査名	海底ケーブル建設計画
セクター区分	通信放送
分類番号	
調査の種類	M／P
相手国担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand Telecom. Dept. Telecom. Auth. of Singapore
重点分野	
S／W 締結年月	
コンサルタント名	三洋水路測量（株）
調査団 団員数	18人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	5カ月
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km
プロジェクト予算（1,000USドル）	577（US$1=260円）　内貨分：　外貨分：
主な提案プロジェクト	ASEAN 加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。 調査ルート　ペチャブリ（タイ）ークァンタン（マレーシア）ーカトン（シンガポール） 調査内容　測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取海底障害物深査、他
条件又は開発効果	開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行なわれるようになるものと期待される。
技術移転	①OJT：調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。②海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレピーターの作製過程の見学など実施した。

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行　□遅延
	報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。
主な理由	
主な情報源	①新聞・雑誌 ②国際協力事業団 ③商社等民間企業 ④日本の関係省庁 情報収集には組織的に対応している。

（M／P、基礎調査、その他用）

ZZZ 501

プロジェクト要約表（基礎調査）

昭和６１年３月作成
平成　１年３月改訂

調査の概要

国名	インドネシア・マレイシア・シンガポール
調査名	マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査
セクター区分	社会基盤
分類番号	
調査の種類	基礎調査
相手国担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部 Hydrographic Office
重点分野	
S／W締結年月	1977.7 月
コンサルタント名	(財) マラッカ海峡協議会
調査団 団員数	
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1978.5 ～ 1982.5 (49ヵ月)
付帯調査・現地再委託	
予算実績(累計)	144,327 千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般		
プロジェクト予算(1,000USドル)	1,004,820 千円	内貨分	
		外貨分	

主な提案プロジェクト

マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原図となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行なう。

基準点調査　基準点における衛星測地測量
データ計算処理
新しい資料収集及び統一基準点海図編集
陸標調査及び編集図

条件又は開発効果

開発効果：沿岸３国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原図となる統一基準点海図の作成が行われた。

同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。

技術移転

①研修員の受入れ：各作業毎にインドネシア、マレイシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。②共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第１・２次計画（いずれも英・和文）

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行　□遅延

主な理由

主な情報源

その他
情報収集には組織的に対応している。

（M／P、基礎調査、その他用）

JICA
LIBRARY